

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 県支出金	271
2 財産収入	1
3 繰入金	413
4 繰越金	1
5 諸収入	8,946
歳入合計	9,632

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
290	19	2.81
1	0	0.01
174	239	4.29
1	0	0.01
9,842	896	92.88
10,308	676	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 住宅資金貸付等事業費	9,632	9,450
廃款 公債費	0	358
廃款 予備費	0	500
歳出合計	9,632	10,308

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
182	271		8,947	414	100.00
358					0
500					0
676	271		8,947	414	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県支出金	271	290	19
1	県補助金	271	290	19
1	1 住宅資金貸付事業費県補助金	271	290	19
2	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
1	1 利子及び配当金	1	1	0
3	繰入金	413	174	239
1	一般会計繰入金	413	0	413
1	1 一般会計繰入金	413	0	413
2	基金繰入金	0	174	174
	基金繰入金	0	174	174
4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	8,946	9,842	896
1	貸付金元利収入	8,936	9,832	896
1	1 住宅資金貸付金元利収入	8,936	9,832	896

1 県支出金 1 県補助金 1 住宅資金貸付事業費県補助金
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 住宅資金貸付事業費補助金	271	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 (建築住宅課)	271
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子 (建築住宅課)	1
1 一般会計繰入金	413	一般会計繰入金 (建築住宅課)	413
		廃目整理	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 (建築住宅課)	1
1 住宅資金貸付金元利収入	8,936	滞納繰越分新築資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	5,048
		滞納繰越分改修資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	11
		滞納繰越分宅地取得資金貸付金元金収入 (建築住宅課)	2,598
		滞納繰越分新築資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	828
		滞納繰越分改修資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	1
		滞納繰越分宅地取得資金貸付金利子収入 (建築住宅課)	450

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	雑入		10	10	0
		1 雑入		10	10	0

節		区 分		金 額	説 明
	1 雑入			10	雑入 (建築住宅課)
					10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅資金貸付等事業費	9,632	9,450	182	271		8,947	414
1 住宅資金貸付等事業費	9,632	9,450	182	271		8,947	414
1 貸付事業費	9,632	9,450	182	271		8,947	414

廃款	公債費	0	358	358			
廃項	公債費	0	358	358			
	元金	0	349	349			

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	4,368	007301 住宅資金貸付等事業人件費	8,817
3 職 員 手 当 等	2,940	(職員課)	
4 共 済 費	1,509	02 給料	4,368
8 旅 費	9	職員給	4,368
10 需 用 費	63	03 職員手当等	2,940
11 役 務 費	102	扶養手当	120
12 委 託 料	614	通勤手当	78
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	12	時間外勤務手当	321
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14	期末手当	1,106
24 積 立 金	1	勤勉手当	805
		地域手当	270
		児童手当	240
		04 共済費	1,509
		職員共済組合負担金	1,502
		公務災害補償基金負担金	7
		007302 償還事務に要する経費	815
		(建築住宅課)	
		08 旅費	9
		普通旅費	5
		特別旅費	4
		10 需用費	63
		消耗品費	30
		印刷製本費	33
		11 役務費	102
		郵便料	81
		通信料	10
		手数料	11
		12 委託料	614
		住貸償還システム保守委託料	614
		13 使用料及び賃借料	12
		駐車場使用料	2
		有料道路通行料	10
		18 負担金補助及び交付金	14
		研修会等参加負担金	14
		24 積立金	1
		住宅新築資金等貸付事業基金積立金	1

	廃款整理
	廃項整理
	廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
利子	0	9	9				

廃款	予備費	0	500	500				
	廃項	予備費	0	500	500			
	予備費	0	500	500				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目整理

		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

1 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,368	2,700	7,068	1,509	8,577	
前年度	1		4,259	2,567	6,826	1,482	8,308	
比 較			109	133	242	27	269	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	120	78	321	1,106	805	270
	前 年 度	120	78	284	1,089	777	219
	比 較			37	17	28	51

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,368	2,700	7,068	1,509	8,577	
前年度	1		4,259	2,567	6,826	1,482	8,308	
比 較			109	133	242	27	269	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度	120	78	321	1,106	805	270
	前 年 度	120	78	284	1,089	777	219
	比 較			37	17	28	51

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	109	昇給に伴う増加分	68		
		給与減額に伴う増減分	41	給与減額復元による増	
職員手当	133	制度改正に伴う増減分	△ 22	給与改定による減	期末手当 △ 22
		給与減額に伴う増減分	84	給与減額復元による増	期末手当 21 勤勉手当 16 地域手当 47
		その他の増減分	71	昇給等による増	時間外勤務手当 37 期末手当 18 勤勉手当 12 地域手当 4

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,100
	平均給与月額(円)	388,445
	平均年齢(歳)	44歳11月
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	344,800
	平均給与月額(円)	366,328
	平均年齢(歳)	43歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	100.0	4	1	100.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100
令和2年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5			5		
	4	1	100.0	4	1	100.0
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	
前年度	職員数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	